

【提案項目】

事業継続計画（BCP）について、中小企業のBCP策定の推進を図るため、次の措置を講じること。

- 1 専門家養成課程のカリキュラムに関する全国的標準モデルの作成及び普及
BCP策定の指導助言ができる専門家養成課程のカリキュラムに関する全国的標準モデルを作成し、普及を図ること。
- 2 モデル事例の情報発信
BCP策定の参考となるモデル事例の全国に向けた情報発信を行うこと。

【提案理由等】

平成23年の東日本大震災を契機として、「事業継続計画（BCP）」策定の重要性が高まっている中、中小企業庁では、策定運用指針や様式集を公開しているが、マニュアルやひな型だけでは作成できない中小企業が多いのが現状である。

加えて、東日本大震災では、広域にわたるサプライチェーンの寸断による部品不足の影響で、多くの企業が操業の中断を余儀なくされたことから、自社に限らず部品や原材料メーカー等も含めたBCP策定や、他県の同業種企業との連携を考慮することなどが求められている。

こうした状況の中、中小企業のBCP策定を効果的に進めるためには、BCP作成の専門家による指導や、参考となるモデル事例の情報発信を全国的に行うことが必要である。

- 1 本県をはじめ、専門家の養成を独自のカリキュラムにより実施している都道府県がある中で、広域にわたるサプライチェーンを含めた中小企業のBCP策定指導を効果的、効率的に進めるためには、指導体制の標準化が重要である。

そこで、国において、BCP策定の指導助言ができる専門家養成課程のカリキュラムに関する全国共通のモデルを作成することで、各都道府県のBCP策定指導の標準化を図る必要がある。

- 2 中小企業におけるBCP策定には規模や業種によって様々な形があり、中小企業がBCPの策定を行う上で、参考となるモデル事例が少ないことが、策定の進まない原因の一つとなっている。さらに、「中小企業BCP策定運用指針」に示されている遠方の企業との連携を考慮した場合、BCPに対する認識やBCP策定が全国的に浸透することが求められる。

そこで、国は都道府県と連携し、中小企業のBCP策定の事例を取りまとめ、全国へ向けたモデル事例の情報発信に取り組むことで、より一層の普及を促すことが必要である。